

切り取り線

令和7・8年度 入札参加資格審査申請書

- ☐ 建設工事
- ☐ 測量・設計等
- ☐ 物品購入・役務の提供等

上記の申請書を受領しました。

受付印

〒849-1312
佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1
鹿島市役所 財政課 入札・契約管理係
TEL:0954-63-2114 FAX:0954-63-2129

**令和7・8年度 鹿島市競争入札(見積)参加資格審査申請書提出書類チェック表
(測量・設計等)**

事業者名 : _____

令和5・6年度の鹿島市への登録状況(○印を) ・登録あり ・登録なし

※本チェック表は申請時に提出してください。(書類順も下記のとおり。)

提出書類		チェック用	備考(不備等):市記入欄	市チェック用	
① 競争入札(見積)参加資格審査申請書(測量・設計等)		☐		☐	☐
② 委任状(該当のみ)		☐		☐	☐
③ 印鑑証明書(写し可)		☐		☐	☐
④ 誓約書		☐		☐	☐
⑤ 営業所一覧表		☐		☐	☐
⑥ 業態調書		☐		☐	☐
⑦ 登録証明書(写し可)		☐		☐	☐
⑦-1 下記の業務を希望している県内本店または県内支店等(委任された場合)の事業者		☐		☐	☐
	建築士事務所(建築一般)の登録に係る書類	☐		☐	☐
	測量業者の登録に係る書類	☐		☐	☐
	不動産鑑定業者の登録に係る書類	☐		☐	☐
⑧ 技術者経歴書		☐		☐	☐
⑨ 測量等実績高確認調書		☐		☐	☐
⑩ 業務経歴書		☐		☐	☐
⑪ 納税状況等確認同意書		☐		☐	☐
⑫ 鹿島市内支店・営業所等従業員一覧表 ※鹿島市内の支店・営業所等に委任する場合のみ		☐		☐	☐
⑬ 納税証明書(写し可)					
法人	国税:「法人税」「消費税及び地方消費税」	☐		☐	☐
	県税: 県税について滞納(未納)がない証明	☐		☐	☐
	市税: 市町村民税について滞納(未納)が無い証明又は完納証明	☐		☐	☐
個人	国税:「所得税」「消費税及び地方消費税」	☐		☐	☐
	市県税: 滞納(未納)が無い証明又は完納証明	☐		☐	☐
⑭ 貸借対照表および損益計算書 個人の場合は、納税申告書および決算書(写し可)		☐		☐	☐
⑮ 【法人】履歴事項全部証明書(登記簿謄本・写し可) 【個人】代表者身分証明書(写し可)		☐		☐	☐
⑯ 返信用封筒又は返信用はがき (受領書(自社様式可)が必要な場合)		☐		☐	☐
				/	/

※この書類は申請者が記入・チェックをし、他の書類と一緒に提出してください。

競争入札（見積）参加資格審査申請書（測量・設計等）

令和 7 ・ 8 年度において、鹿島市で行われる測量・設計等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

鹿島市長 様

↓ 行政書士が代理して申請する場合には、氏名及び連絡先電話番号を記入し、
押印してください。

1	本社(店)郵便番号			↓ 行政書士が代理して申請する場合には、氏名及び連絡先電話番号を記入し、 押印してください。	行政書士氏名	連絡先電話番号
2	本社(店)住所 フリガナ		← 下記の本社（店）住所が登記簿上の住所と 違う場合は、チェックをして下さい。			
3	商号又は名称（本社(店)名称） フリガナ					
4	代表者役職名					
5	代表者氏名 フリガナ					
6	本社（店）電話番号					
7	本社（店）FAX番号					
8	メールアドレス					
※委任先がある場合		17 使 用 印 鑑 届				
9	委任先郵便番号	次の印鑑は、入札、見積、契約の締結及び代金の 請求受領のために使用したいのでお届けします。				
10	委任先住所 フリガナ	(実印) (使用印)				
11	商号又は名称（本社(店)名称） フリガナ					
12	委任先名称（支店等名称） フリガナ					
13	受任者役職名	18 委任先メールアドレス				
14	受任者氏名 フリガナ	19 提出書類に関する担当者氏名 フリガナ				
15	委任先電話番号	20 担当者電話番号				
16	委任先FAX番号					

委 任 状

年 月 日

鹿島市長 様

所在地
商号又は名称
代表者名

㊞ (実印)

私は次の者を代理人と定め、 年 月 日から 年 月 日まで
下記の事項に関する権限を委任します。

受 任 者 所在地
商号又は名称
役職名
氏名

㊞

記

委任事項（委任事項は必要に応じ加除修正してご利用ください。）

- 1 入札及び見積りに関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 工事の施工に関する事項
- 4 代金の請求及び受領に関する事項
- 5 復代理人の選任に関する事項

なお、鹿島市が必要な場合には、佐賀県鹿島警察署に照会することについて承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿島市と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

1 自己又は自社の職員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

第2条第2号に規定する暴力団

(3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

(7) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

3 自ら又は下請負人等が暴力団等から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等に拒否させるとともに、直ちに不当介入の事実を市へ報告し、警察への通報及び捜査上の必要な協力をします。これを怠った場合は、いかなる処分を受けても異議申し立てはしません。

様

年 月 日

申請者	住所(法人にあっては本店所在地)					
	法人名(商号又は名称)					
	代表者職名					
	氏名 (法人にあっては本店の代表者氏名)	印(実印)				
	代表者の生年月日	(昭和・平成)	年	月	日	性別
受任者	住所					
	委任先名(支店・営業所等)					
	受任者職名					
	受任者氏名	印				
	受任者の生年月日	(昭和・平成)	年	月	日	性別

※法人において、支店等に委任している場合は、受任者についても記載してください。

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便 番号	所 在 地	電話番号(上段)
				FAX番号(下段)
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		

【記載要領】

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「ー(ハイフン)」で区切ること。

登録部門及び希望業務の確認

[illegible]

【記載要領】

1 「登録」欄には、法令等により登録されている業務に○を記載する。ただし、下記業務を希望する場合は、事務所ごとの法令等による登録が必要となりますので、支店等に委任される場合は、委任先の登録について○を記載してください。

- ・「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」…測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- ・「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」…建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- ・「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」…不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。

2 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

様式5

技 術 者 経 歴 書

No	氏 名	法 令 に よ る 免 許 等			実 務 経 歴	経験 年数
		名 称	取得年月日	免許番号		

様式6 測量等実績高確認調書（測量・設計等用）

年 月 日現在

部 門		直前2カ年間決算の 年間平均実績高(千円)	有資格者数(人)				直前2カ年間決算の 年間平均実績高(千円)	有資格者数(人)		その他の有資格者数(人)		
土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト			技術士	認定技術 管理者	R C C M	測 量		測量士		1 級土木施工管理技士		
	土質及び基礎							測量士補		2 級土木施工管理技士		
	鋼構造及びコンクリート 河川、砂防及び海岸・ 海洋 電力土木 道路 トンネル 施工計画、施工設備及 び積算 機械						建 コ ン サ ル タ ン ト		1 級建築士		下水道技術検定 1 種	
									2 級建築士		下水道技術検定 2 種	
									木造建築士		下水道技術検定 3 種	
									建築設備士		下水道処理施設管理技士	
									構造設計 1級建築士		1 級電気施工管理技士	
									設備設計 1級建築士		1 級管施工管理技士	
									建築積算士		第 1 種電気主任技術者	
	地質					地質調査		地質調査技士		第 2 種電気主任技術者		
	造園					補 コ ン 償 サ ル 関 タ ン ト		補 償 業 務 管 理 士	土地調査		第 3 種電気主任技術者	
	港湾及び空港								土地評価		学会設備士(空気調和)	
	鉄道								物件		学会設備士(給排水衛生)	
	上下水道及び工業用水 道								機械工作物		伝送交換主任技術者	
	下水道								営業補償・ 特殊補償		線路主任技術者	
	農業土木								事業損失		土地区画整理士	
	森林土木								補償関連		公認会計士	
	都市計画及び地方計画							総合補償管理士		税理士		
	廃棄物					不動産鑑定		不動産鑑定士		中小企業診断士		
	建設環境					記 不 動 産 統 登		土地家屋調査士		A P E C エンジニア		
電気電子					司法書士							
水産土木					調 査 等		環境計量士(濃度)					
その他									環境計量士 (騒音・振動)			

□ 常勤職員の数(人)

技術職員	事務職員	その他の職員	計	役職員等

※役職員等数は計の内数

【記載要領】

- ・認定技術管理者とは、建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設業告示第717号）第3条第1号ロの規定に基づき、国土交通大臣が技術管理者としての認定した者のこと。
- ・申請した部門の技術士数等で申請日以降、変更が有る場合は、入札参加資格申請書変更届を速やかに提出すること。
- ・直前2カ年間決算の年間平均実績高（千円）は、消費税を含まない金額を記載すること。※決算は3カ年又は1カ年でも可（その場合表記を変更すること。）

業 務 経 歴 書

商号・名称

(業務種別)

[illegible]

【記載要領】

- 1 本表は、登録を受けた業種の別又はその他の営業の種類ごとに作成すること。
2 本表は、直前2年間の主な完成及び直前2年間に着手した主な未完成について記載すること。
3 下請については、「発注者名」の欄には元請業者を記載し、「業務名」の欄には下請け名を記載すること。
4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

納 税 状 況 等 確 認 同 意 書

令和 7・8 年度の鹿島市競争入札（見積）参加資格審査にあたり、鹿島市長が国税及び
地方税の課税及び納税状況について確認することに同意します。

調査の結果、滞納等がある場合には、資格の取消となることについて異議ありません。

記

1. 使用目的：令和 7・8 年度 鹿島市競争入札（見積）参加資格審査
2. 調査対象：本店・支店等の国税及び地方税すべての課税及び納税状況

年 月 日

鹿島市長

様

（納税義務者）
本店所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞ （実印）

※納税義務者は、委任先の有無にかかわらず、本店の所在地・商号等をご記入ください。

※課税及び納税状況を確認することにより知り得た情報については、上記の使用目的
以外に利用することはありません。

鹿島市内の支店・営業所等に委任をする方は提出してください

鹿島市内支店・営業所等従業員一覧表

商号又は名称				支店・営業所等の名称				市内支店・営業所等従業員数				名
番号	氏 名	生年月日	住 所 (県・市町村まで)	入社年月日	職種	役職	法令による免許等					
							名称	取得年月日	免許番号			
1			県市・町・村									
2			県市・町・村									
3			県市・町・村									
4			県市・町・村									
5			県市・町・村									
6			県市・町・村									
7			県市・町・村									
8			県市・町・村									
9			県市・町・村									
9			県市・町・村									
10			県市・町・村									
11			県市・町・村									
12			県市・町・村									
13			県市・町・村									
14			県市・町・村									
15			県市・町・村									

※鹿島市内の支店・営業所等に常時勤務する従業員の方について記載してください。記入欄が不足する際には複数枚にご記入ください。

※職種の欄には、「事務」「技術」「その他」等ご記入ください。

※役職の欄には、「支店長」「営業所長」「営業部長」等ご記入ください。役職のない方については、未記入としてください。